

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第19期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社マツキヨココカラ &カンパニー
【英訳名】	MatsukiyoCocokara&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 清雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047(344)5110
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理統括財務戦略室長 西田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島1丁目8番2号
【電話番号】	03(6845)0005
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理統括財務戦略室長 西田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	525,729	549,094	1,061,626
経常利益 (百万円)	39,618	42,733	86,271
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	24,958	26,517	54,675
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	25,133	27,444	54,057
純資産額 (百万円)	501,054	522,989	521,499
総資産額 (百万円)	705,623	717,893	712,780
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	60.38	66.42	133.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	60.36	66.40	133.81
自己資本比率 (%)	70.9	72.7	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,096	34,112	81,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,691	13,833	20,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,751	24,674	66,662
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	113,394	110,201	111,750

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しておりますが、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M & Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、2031年3月期のグループ経営目標達成に向けて設定した「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた以下の3つの重点戦略を推進しております。

差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

お客様に選ばれ続ける企業を目指し、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値をお客様に提供するため、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして多くの顧客接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのB to Bを含む事業領域の拡張を進めております。

投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

当社のプラットフォームを支える基盤への投資を積極的に行うことで、収益の持続的な獲得を目指してまいります。具体的には、デジタル技術によるお客様の利便性追求と運営効率化、そして事業領域拡張に向けたシステム投資を積極的に図っております。また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化を進め、2025年9月末現在における当社グループの国内店舗数は3,492店舗（うち調剤薬局数1,005店舗）となりました。この他、M & A推進による事業規模の拡大、調剤併設化の推進、ASEANを中心とした新規国進出による海外事業の拡大を目指すほか、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図っております。

社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応（気候変動対応、地域医療サポート）、資本市場からの要請対応（資本コスト経営、最適資本構成検討）を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	525,729	549,094	23,364	4.4
営業利益	37,662	40,444	2,782	7.4
経常利益	39,618	42,733	3,114	7.9
親会社株主に帰属する中間純利益	24,958	26,517	1,558	6.2

セグメントの業績概況について

<マツモトキヨシグループ事業>

マツモトキヨシグループ事業では、1億6,364万の顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進や、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上、デジタル技術による運営効率化等、「差別化戦略」を推進しております。

P B（プライベートブランド）商品においては、ハイスベック成分とオシャレなデザインを掛け合わせたオーラルビューティケアブランド「Hits Different（ヒッツディファレント）」や、イメージ重視から製品価値重視へと概念を変える、美容皮膚科学発想のスキンケアブランド「INJESK（インジェスク）」など、大型新商品の展開を開始しました。そのほか、店舗スタッフの提案から生まれた「matsukiyo メイクのリアップスキンパック」や、4月発売以降高い評価を得ている「matsukiyo CONCREED（マツキヨ コンクレッド）」から新シリーズを発売するなど、当社の強みであるデータ分析に加え、口コミや従業員の声など多角的な視点と発想をもって、より高品質で、新たな常識を創り出す商品開発を推進しております。

また、都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化と、調剤併設化の推進、A S E A Nを中心とした新規国進出も含めた海外事業の拡大等、「投資戦略」を推進しております。なお、当社グループの新たな取り組みを象徴する店舗展開を推進するため、5店舗目のフラッグシップとして、マツモトキヨシ銀座5th店を全面リニューアルし、日本初、ドラッグストア初などの商品を展開し、没入型サイネージで先進的な顧客体験を提供する「GINZA FLAG」を開店いたしました。このような取り組みを通じ、さらなるブランドイメージの確立、他社との差別化を図っております。2025年9月末現在におけるマツモトキヨシグループの国内店舗数は1,951店舗（うち調剤薬局数471店舗）となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は306店舗まで拡大いたしました。また、海外店舗数はタイ王国で34店舗、台湾で22店舗、ベトナム社会主義共和国で16店舗、香港で15店舗、グアムで1店舗の合計88店舗となりました。

マツモトキヨシグループでは、都市部や繁華街、商業施設における人流の増加、訪日外国人観光客による需要拡大を確実に捉え、化粧品を中心に売上が好調に推移いたしました。

<ココカラファイングループ事業>

ココカラファイングループ事業では、国内における「差別化戦略」、「投資戦略」等の重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取組みを実行するとともに、アプリを活用した効率的かつ効果的な販促策の実施によりロイヤルカスタマーの醸成を推進しております。また、当期はさらなる収益性の向上を目指し、計画に基づき、人的資本の再配置や経営資源の最適化を目的としたスクラップ＆ビルドを推進しております。2025年9月末現在におけるココカラファイングループの国内店舗数は1,541店舗（うち調剤薬局数534店舗）となりました。

〔国内店舗の出店・閉店の状況〕

国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2025年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2025年9月30日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,938	30	17	1,951
ココカラファイングループ	1,561	13	33	1,541
合計	3,499	43	50	3,492

<管理サポート事業>

管理サポート事業では、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	328,085	351,823	23,737	7.2
	セグメント利益	26,208	28,194	1,985	7.6
ココカラファイン グループ事業	売上高	195,836	195,974	138	0.1
	セグメント利益	11,281	11,252	29	0.3
管理サポート 事業	売上高	336,387	349,770	13,382	4.0
	セグメント利益	20,221	17,870	2,351	11.6
調整額	売上高	334,579	348,473	13,894	-
	セグメント利益	20,049	16,872	3,176	-
合計	売上高	525,729	549,094	23,364	4.4
	セグメント利益	37,662	40,444	2,782	7.4

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて51億12百万円増加して7,178億93百万円となりました。これは主にのれんが32億37百万円、投資その他の資産のその他が31億3百万円減少したものの、商品が67億83百万円、流動資産その他が35億88百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、36億22百万円増加して1,949億3百万円となりました。これは主に流動負債その他が13億95百万円、固定負債その他が10億99百万円減少したものの、買掛金が55億35百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、14億89百万円増加して5,229億89百万円となりました。これは主に資本剰余金が121億33百万円減少したものの、利益剰余金が158億47百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,102億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億48百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、341億12百万円（前年同期は450億96百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益422億90百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、138億33百万円（前年同期は96億91百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、246億74百万円（前年同期は397億51百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出152億84百万円や、配当金の支払額92億92百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,260,000,000
計	1,260,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	410,275,830	410,275,830	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	410,275,830	410,275,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月10日 (注)	5,399,800	410,275,830		22,051		22,832

(注) 2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2025年6月10日付で5,399,800株の自己株式の消却を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	59,786.9	15.00
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	20,587.6	5.17
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	13,546.8	3.40
株式会社南海公産	千葉県松戸市新松戸3丁目127	12,861.5	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	10,549.7	2.65
松本 南海雄	千葉県松戸市	8,878.3	2.23
松本 清雄	千葉県松戸市	7,446.9	1.87
松本 貴志	東京都港区	7,430.3	1.86
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANANRY WHARF,LONDON,E145JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	7,132.5	1.79
マツキヨココカラ & カンパニー従業員持株会	東京都文京区湯島1丁目8番地2号	6,891.1	1.73
計		155,112.0	38.92

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,685.9千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託口、退職給付信託口・ライオン株式会社口、役員報酬BIP信託口・75966口、株式付与ESOP信託口・75967口、管理信託口・79208の所有株式数を合算して記載いたしました。所有株式の内訳は、信託口が51,682.8千株、退職給付信託口・ライオン株式会社口が657.0千株、役員報酬BIP信託口・75966口が85.2千株、株式付与ESOP信託口・75967口が577.3千株、管理信託口・79208が6,784.5千株であります。

3. 株式会社日本カストディ銀行については、信託口、年金信託口、信託A口、年金特金口、信託口4、信託B口、三井住友信託銀行再信託分・ゼリア新薬工業株式会社退職給付信託口、金銭信託課税口の所有株式数を合算して記載いたしました。所有株式の内訳は、信託口が17,537.8千株、年金信託口が391.8千株、信託A口が446.6千株、年金特金口が184.6千株、信託口4が1,484.3千株、信託B口が93.9千株、三井住友信託銀行再信託分・ゼリア新薬工業株式会社退職給付信託口が447.0千株、金銭信託課税口が1.6千株であります。

4. 2024年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数が確認できないため上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	13,170	3.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番地1号	6,037	1.45
計		19,208	4.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,685,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,381,900	3,983,819	
単元未満株式	普通株式 208,030		
発行済株式総数	410,275,830		
総株主の議決権		3,983,819	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数81個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式85,200株(議決権852個)及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式577,300株(議決権5,773個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が22株、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式60株及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社マツキヨココカラ &カンパニー	千葉県松戸市 新松戸東9番地1	11,685,900		11,685,900	2.84
計		11,685,900		11,685,900	2.84

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,750	110,201
売掛金	64,469	65,802
商品	144,168	150,951
貯蔵品	1,050	1,005
その他	42,947	46,536
貸倒引当金	70	191
流動資産合計	364,316	374,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	50,300	50,300
その他	60,578	62,261
有形固定資産合計	110,878	112,561
無形固定資産		
のれん	99,259	96,021
その他	28,777	29,230
無形固定資産合計	128,036	125,252
投資その他の資産		
投資有価証券	27,786	27,403
敷金及び保証金	61,200	61,408
その他	20,700	17,597
貸倒引当金	139	637
投資その他の資産合計	109,548	105,772
固定資産合計	348,463	343,586
資産合計	712,780	717,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,176	113,712
未払法人税等	16,611	15,944
短期借入金	1,187	1,402
賞与引当金	5,754	6,184
ポイント引当金	228	256
契約負債	3,575	3,885
資産除去債務	15	24
その他	27,091	25,695
流動負債合計	162,640	167,105
固定負債		
債務保証損失引当金	146	104
株式給付引当金	308	363
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	31	36
資産除去債務	14,472	14,711
その他	13,641	12,542
固定負債合計	28,640	27,798
負債合計	191,280	194,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	178,879	166,745
利益剰余金	338,939	354,787
自己株式	24,946	27,997
株主資本合計	514,924	515,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,927	6,621
為替換算調整勘定	96	24
その他の包括利益累計額合計	5,830	6,597
新株予約権	43	43
非支配株主持分	701	762
純資産合計	521,499	522,989
負債純資産合計	712,780	717,893

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	525,729	549,094
売上原価	343,372	357,534
売上総利益	182,357	191,559
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	34	27
給料及び手当	49,388	51,838
賞与引当金繰入額	5,927	6,146
退職給付費用	1,122	1,177
地代家賃	36,930	39,282
その他	51,290	52,641
販売費及び一般管理費合計	144,694	151,115
営業利益	37,662	40,444
営業外収益		
受取利息	72	170
受取配当金	205	221
固定資産受贈益	189	212
発注処理手数料	914	989
情報提供料収入	301	317
その他	392	490
営業外収益合計	2,075	2,400
営業外費用		
支払利息	30	35
投資事業組合運用損	50	50
現金過不足	2	0
その他	34	25
営業外費用合計	119	111
経常利益	39,618	42,733
特別利益		
固定資産売却益	249	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	249	0
特別損失		
固定資産売却損	4	13
固定資産除却損	131	168
店舗閉鎖損失	75	94
減損損失	114	101
災害による損失	52	-
損害賠償金	-	65
特別損失合計	378	443
税金等調整前中間純利益	39,489	42,290
法人税、住民税及び事業税	14,037	15,057
法人税等調整額	326	555
法人税等合計	14,363	15,612
中間純利益	25,125	26,677
非支配株主に帰属する中間純利益	167	160
親会社株主に帰属する中間純利益	24,958	26,517

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	25,125	26,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	694
為替換算調整勘定	12	72
その他の包括利益合計	7	766
中間包括利益	25,133	27,444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,966	27,284
非支配株主に係る中間包括利益	167	160

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,489	42,290
減価償却費	7,938	8,091
減損損失	114	101
のれん償却額	3,240	3,237
賞与引当金の増減額 (は減少)	372	429
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15	623
契約負債の増減額 (は減少)	427	264
受取利息及び受取配当金	277	391
支払利息	30	35
固定資産除却損	131	168
売上債権の増減額 (は増加)	3,823	1,646
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,712	4,650
仕入債務の増減額 (は減少)	1,939	4,344
未収入金の増減額 (は増加)	1,123	1,582
未払金の増減額 (は減少)	2,713	200
長期未払金の増減額 (は減少)	1,253	1,236
その他	3,056	535
小計	52,469	49,344
利息及び配当金の受取額	218	332
利息の支払額	30	20
法人税等の支払額	16,466	15,802
法人税等の還付額	8,906	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,096	34,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,441	6,744
無形固定資産の取得による支出	2,742	3,339
敷金及び保証金の差入による支出	981	1,362
敷金及び保証金の回収による収入	419	314
投資有価証券の取得による支出	965	1,914
その他	20	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,691	13,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	17	158
リース債務の返済による支出	426	256
自己株式の売却による収入	23	99
自己株式の取得による支出	30,953	15,284
配当金の支払額	8,332	9,292
非支配株主への配当金の支払額	80	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,751	24,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	266
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,326	4,661
現金及び現金同等物の期首残高	117,720	111,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	3,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,394	110,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、非連結子会社としておりましたMATSUMOTO KIYOSHI (HK) CO., LIMITED
が連結上の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のため前連結会計年度は取引金融機関13行と、当中間連結会計期間は取引金融機関
12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当中間連結会計期間末における借入未実行残高
は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越契約の総額	54,500百万円	53,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	54,500	53,500

(中間連結損益計算書関係)

災害による損失

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2024年9月の能登半島豪雨等の災害損失額について特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のと
おりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	113,394百万円	110,201百万円
現金及び現金同等物	113,394	110,201

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,351	20	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	8,483	21	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式415,000株の取得を行っております。また、2024年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,224,500株の取得を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、自己株式が30,953百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月10日付で自己株式13,224,500株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が27,248百万円、自己株式が27,248百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,291	23	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	9,566	24	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,399,800株の取得を行っております。この取得により、当中間連結会計期間において、自己株式が14,471百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月10日付で自己株式5,399,800株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が12,160百万円、自己株式が12,160百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	327,945	195,812	1,972	525,729	-	525,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	23	334,415	334,579	334,579	-
計	328,085	195,836	336,387	860,308	334,579	525,729
セグメント利益	26,208	11,281	20,221	57,711	20,049	37,662

(注) 1．セグメント利益の調整額 20,049百万円には、セグメント間取引消去 20,049百万円が含まれております。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で60百万円、「ココカラファイングループ事業」で54百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	351,572	195,947	1,574	549,094	-	549,094
セグメント間の 内部売上高又は振替高	250	26	348,195	348,473	348,473	-
計	351,823	195,974	349,770	897,567	348,473	549,094
セグメント利益	28,194	11,252	17,870	57,317	16,872	40,444

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,872百万円には、セグメント間取引消去 16,872百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で24百万円、「ココカラファイングループ事業」で77百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	98,395	80,792	-	179,187
化粧品	117,241	59,913	-	177,155
日用品	61,553	36,158	-	97,712
食品	31,155	15,011	-	46,167
その他（注）1	18,580	3,502	1,818	23,901
顧客との契約から生じる収益	326,926	195,379	1,818	524,124
その他の収益（注）2	1,018	433	153	1,605
外部顧客への売上高	327,945	195,812	1,972	525,729

（注）1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	103,642	81,370	-	185,012
化粧品	129,992	61,525	-	191,517
日用品	62,650	34,013	-	96,664
食品	34,055	14,376	-	48,431
その他（注）1	20,272	4,232	1,461	25,966
顧客との契約から生じる収益	350,614	195,518	1,461	547,593
その他の収益（注）2	958	428	113	1,500
外部顧客への売上高	351,572	195,947	1,574	549,094

（注）1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	60円38銭	66円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	24,958	26,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	24,958	26,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	413,381	399,242
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	60円36銭	66円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	121	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬 B I P 信託口」及び「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式(前中間連結会計期間末397千株、当中間連結会計期間末662千株)を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間403千株、当中間連結会計期間536千株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において株式会社新生堂薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新生堂薬局

事業の内容 ドラッグストア事業、調剤薬局事業

企業結合を行った主な理由

新生堂薬局は、九州北部を中心に、健康にらせるまちづくりに貢献するため、調剤薬局・ドラッグストアをグループとして119店舗展開し、健康寿命の延伸と社会保障費の抑制に努めており、昭和53年の創業以来「健康な暮らしのお手伝い」という経営理念を掲げ、一つでも多くの笑顔を増やすことで、地域一番のヘルスケアステーションになることを目指しております。

このたび、2031年3月期を最終年度とする中期経営目標に掲げた連合体構想の実現、更なる事業規模の拡大を図るため、新生堂薬局の株式100%を取得し、同社を当社グループに迎え入れることといたしました。

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,504百万円
取得原価		11,504百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

配当について

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 9,566百万円

(ロ) 1株当たりの金額 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三木 練太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 裕基
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツキヨココカラ＆カンパニーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。